



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月25日
上場取引所 東

上場会社名 日置電機株式会社

コード番号 6866 URL <http://www.hioki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 町田 正信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 巢山 芳計

定時株主総会開催予定日 平成25年2月27日 配当支払開始予定日 平成25年2月28日 TEL 0268-28-0555

有価証券報告書提出予定日 平成25年2月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	15,069	△5.6	1,127	△42.1	1,186	△38.9	711	△47.6
23年12月期	15,966	△2.1	1,948	△14.7	1,942	△13.8	1,358	△5.2

(注) 包括利益 24年12月期 866百万円 (△34.2%) 23年12月期 1,317百万円 (△7.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	52.22	—	4.1	6.0	7.5
23年12月期	99.69	—	8.0	10.0	12.2

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	19,773	17,744	89.6	1,300.56
23年12月期	19,610	17,426	88.7	1,277.12

(参考) 自己資本 24年12月期 17,722百万円 23年12月期 17,403百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	2,501	△1,112	△547	5,499
23年12月期	1,927	△792	△475	4,567

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	15.00	—	25.00	40.00	545	40.1	3.2
24年12月期	—	15.00	—	10.00	25.00	340	47.9	1.9
25年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		33.2	

(注) 23年12月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 株式上場20周年記念配当 10円00銭

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,600	△3.6	640	△30.5	640	△31.6	410	△33.7	30.09
通期	15,200	0.9	1,280	13.5	1,280	7.9	820	15.2	60.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注)平成24年4月23日に当社100%出資で設立した「HIOKI KOREA CO.,LTD.」を、当連結会計年度から連結の範囲に含めておりますが、特定子会社には該当しません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	14,024,365 株	23年12月期	14,024,365 株
② 期末自己株式数	24年12月期	397,263 株	23年12月期	397,233 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	13,627,124 株	23年12月期	13,627,179 株

(参考)個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	13,743	△6.0	754	△48.3	1,077	△35.5	730	△39.3
23年12月期	14,621	△2.8	1,459	△23.0	1,670	△21.0	1,203	△4.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	53.64	—
23年12月期	88.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年12月期	19,238	17,308	17,308	17,308	90.0	1,270.12	1,270.12	
23年12月期	19,153	17,072	17,072	17,072	89.1	1,252.86	1,252.86	

(参考)自己資本 24年12月期 17,308百万円 23年12月期 17,072百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成25年2月14日(木)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 追加情報	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 継続企業の前提に関する注記	25
6. その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社グループの主要ユーザーであります電気機械・電子部品メーカーの国内生産額は、リーマンショック以降徐々に回復してまいりましたが、当期に入り世界経済の減速及び長期化する円高等の影響により減少いたしました。これにともない、当社グループの国内における販売状況は厳しいものとなりました。

一方、海外販売におきましても、中国及びインド等新興国の景気減速の影響を受け、総じて低調に推移いたしました。特に、海外半導体メーカーの生産調整により、当社自動試験装置の売上が低迷いたしました。

当期は32機種の新製品を発売し、世界市場における各製品群の競争力強化をはかりました。

自動試験装置拡販のために、韓国に同製品の修理・検査用治具提供等の様々なサポートをするための子会社を設立いたしました。当社は、米国、中国、インド、シンガポール、そして韓国と子会社による海外展開を進めてまいりましたが、グローバル化の方針のもと、今後もこの流れを継続してまいります。

生産面では、リードタイムの短縮及び平準化生産を進め、在庫の圧縮をはかりました。また、費用面では、厳しい収益状況に対応して、役員報酬等の減額をいたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に対して5.6%減少し、150億69百万円になりました。利益面では、海外半導体メーカー向けの在庫についてたな卸資産評価損が発生し、営業利益及び経常利益はそれぞれ前連結会計年度比42.1%減の11億27百万円、同38.9%減の11億86百万円になりました。また、当期純利益は同47.6%減の7億11百万円になりました。

当連結会計年度から、当社グループは単一の報告セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

詳細は、14ページ「4. (7) (セグメント情報等)」をご覧ください。

なお、当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

a. 受注実績

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	2,875,848	18.1	2,215,886	14.9	△659,961	△22.9
記録装置	2,675,122	16.8	2,488,554	16.7	△186,568	△7.0
電子測定器	5,351,986	33.6	5,059,847	34.0	△292,139	△5.5
現場測定器	3,771,411	23.7	3,721,477	25.0	△49,933	△1.3
周辺装置他	1,231,050	7.7	1,402,755	9.4	171,705	13.9
合計	15,905,419	100.0	14,888,522	100.0	△1,016,897	△6.4

b. 売上実績

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	2,959,537	18.5	2,236,320	14.8	△723,216	△24.4
記録装置	2,674,931	16.8	2,536,679	16.8	△138,252	△5.2
電子測定器	5,327,120	33.4	5,095,787	33.8	△231,333	△4.3
現場測定器	3,774,820	23.6	3,808,977	25.3	34,156	0.9
周辺装置他	1,230,526	7.7	1,392,054	9.2	161,528	13.1
合計	15,966,936	100.0	15,069,819	100.0	△897,116	△5.6

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

当連結会計年度の海外売上高は、59億31百万円（前連結会計年度比8.4%減）、海外売上高比率は39.4%になりました。

a. 受注実績

		前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		9,425,978	59.3	9,029,392	60.6	△396,585	△4.2
海外	アジア	4,876,484	30.7	4,407,270	29.6	△469,214	△9.6
	アメリカ	838,553	5.3	821,919	5.5	△16,634	△2.0
	ヨーロッパ	400,294	2.5	383,904	2.6	△16,389	△4.1
	その他の地域	364,107	2.3	246,035	1.7	△118,072	△32.4
	計	6,479,440	40.7	5,859,129	39.4	△620,311	△9.6
合計		15,905,419	100.0	14,888,522	100.0	△1,016,897	△6.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・インド・東南アジア
- (2) アメリカ …………… 北米・中南米
- (3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ
- (4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

b. 売上実績

		前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		9,492,445	59.5	9,138,816	60.6	△353,628	△3.7
海外	アジア	4,887,323	30.6	4,394,348	29.2	△492,975	△10.1
	アメリカ	846,514	5.3	831,011	5.5	△15,502	△1.8
	ヨーロッパ	392,104	2.5	395,999	2.6	3,895	1.0
	その他の地域	348,548	2.2	309,643	2.1	△38,905	△11.2
	計	6,474,491	40.5	5,931,003	39.4	△543,488	△8.4
合計		15,966,936	100.0	15,069,819	100.0	△897,116	△5.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・インド・東南アジア
- (2) アメリカ …………… 北米・中南米
- (3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ
- (4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

② 次期の見通し

中国をはじめとする新興国の経済成長の減速、欧州債務問題の長期化等により、経済の先行きは依然として不透明であり、経済成長を前提として企業の成長発展を描くのは困難な状況となっております。

当社グループは子会社5社を海外展開し、米国及びアジア市場を中心としてグローバル市場におけるユーザーの要求をダイレクトにつかむ体制が整ってまいりました。これをベースに顧客価値を創造するために、競合他社と差別化された商品づくりに邁進し、業界No.1製品の創出を目指します。これにより、当社の収益性を高め、得られた利益を適正に再投資することにより、高収益企業として体質強化をはかってまいります。また、その前提として、社員一人一人が高い目標を掲げ、自主性をもって失敗を恐れず果敢に挑戦することのできる会社作りを進めてまいります。

以上を所信として新執行体制での経営をスタートいたします。

次期の業績予想としましては、売上高152億円、営業利益及び経常利益12億80百万円、当期純利益8億20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、売上債権及びたな卸資産が減少しましたが、現金及び預金が増加したため、前連結会計年度末と比較して1億63百万円増加し、197億73百万円になりました。

負債は、主として買掛金の減少により1億55百万円減少し、20億28百万円になりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の増加により3億18百万円増加し、177億44百万円になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して9億32百万円増加し、54億99百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億1百万円の収入になりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益11億45百万円、減価償却費7億97百万円、売上債権及びたな卸資産の減少額11億11百万円であります。主な減少要因は、仕入債務の減少額1億42百万円、法人税等の支払額4億46百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8億11百万円、投資有価証券の取得による支出2億3百万円等により、11億12百万円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により5億47百万円の支出になりました。

なお、キャッシュ・フローの次期の見通しは以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益12億70百万円及び減価償却費の発生額8億70百万円から、法人税等の支払額5億20百万円を控除し、16億20百万円の収入を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及びその他の投資により27億60百万円の支出を見込んでおります。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により2億70百万円の支出を見込んでおります。

以上により、次期におけるキャッシュ・フローは14億10百万円減少すると予想しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	88.5	88.0	85.6	88.7	89.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	129.4	128.1	119.0	92.8	94.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.074	0.762	0.134	0.142	0.114
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	587.7	60.5	409.2	458.0	489.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主各位に対する利益配当につきましては、1株当たり年間20円の配当を安定的利益還元の基本とした上で、連結配当性向30%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株につき10円とさせていただく予定であります。これにより年間配当金は、中間配当15円と合わせ25円になります。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき年間20円（中間配当金10円、期末配当金10円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

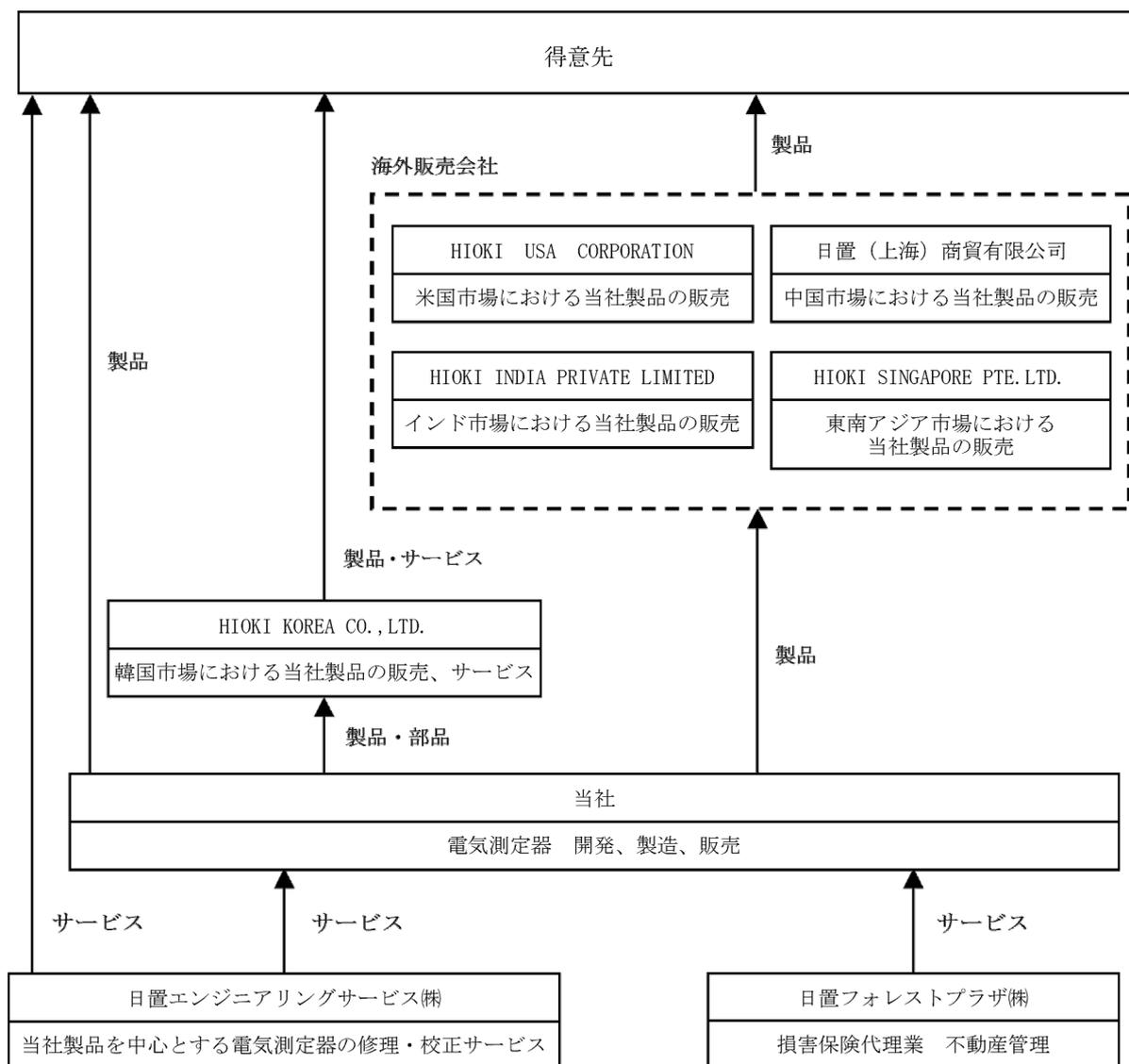
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社7社及び関連会社3社で構成され、電気測定器の開発、製造、販売を主な事業内容としております。

当社が電気測定器の開発、製造、販売を行っておりますが、国内においては、日置エンジニアリングサービス(株)が製品の修理・校正サービスを行っております。

海外においては、HIOKI USA CORPORATIONが米国において、日置（上海）商貿有限公司が中国において、HIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDがインドにおいて、HIOKI SINGAPORE PTE. LTD. が東南アジアにおいて当社製品の販売を行っており、HIOKI KOREA CO., LTD. が韓国において当社製品の販売、サービスを行っております。

また、日置フォレストプラザ(株)が、当社グループ従業員の福利厚生向上のために、損害保険代理業及び当社所有の厚生施設の管理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 持分法非適用関連会社3社につきましては、連結業績に与える影響が軽微であるため、記載を省略しております。

2. 日置エンジニアリングサービス(株)は、平成25年4月1日に当社が吸収合併する予定であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業は社会的な存在であります。当社は社会に受け入れられる高品質の製品と最高のサービスを提供し、顧客の満足を得ることに全力を尽くしてまいります。また、地域社会の一員として教育文化等地域社会の発展に役立つ活動を積極的に支援してまいります。これらを実現する前提として、先進の研究開発と新分野の確立に挑戦する研究開発型企業を目指し、自主的な成長発展をはかってまいります。

また、適正な利益を確保し、会社の成長発展の原資とするとともに、株主、社員そして社会へ還元したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

「売上高経常利益率20%」を目標として設定し、新製品投入による新市場の開拓及び海外市場の開拓を通じ売上高を拡大し、経営効率を上げることによりこの目標の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

研究開発面においては、顧客に密着し顧客の要望をいち早くつかみ、他社にないオンリーワンの製品を提供することを目指します。また、少し先の需要を見越して研究開発を進め、新しい価値を顧客に提案することにより新分野の確立を目指してまいります。

販売面においては、グローバル化の方針のもと、中国、韓国、台湾、インド、東南アジアを中心にアジア地域を最重要ターゲット市場として開拓するとともに、アメリカ市場の開拓も積極的に進め輸出を強化してまいります。

生産面においては、品質の向上及びコストダウンを進め、国際市場において活躍できる製品づくりを目指します。また、競合他社に対する優位性のひとつとして、短納期化を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,157,376	7,129,683
受取手形及び売掛金	2,510,967	1,810,521
商品及び製品	387,126	326,555
仕掛品	1,012,981	546,274
原材料及び貯蔵品	1,060,493	1,228,837
繰延税金資産	163,871	205,606
その他	44,582	93,007
貸倒引当金	△1,023	△933
流動資産合計	11,336,375	11,339,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,881,313	9,050,515
減価償却累計額	△4,773,066	△5,025,381
建物及び構築物(純額)	4,108,247	4,025,133
機械装置及び運搬具	1,107,059	1,212,032
減価償却累計額	△851,271	△937,854
機械装置及び運搬具(純額)	255,788	274,178
工具、器具及び備品	4,546,512	4,813,394
減価償却累計額	△4,128,632	△4,270,550
工具、器具及び備品(純額)	417,879	542,843
土地	1,796,890	1,796,890
建設仮勘定	30,000	1,900
有形固定資産合計	6,608,805	6,640,945
無形固定資産		
ソフトウェア	256,453	226,125
電話加入権	3,241	3,241
無形固定資産合計	259,694	229,366
投資その他の資産		
投資有価証券	484,143	711,231
前払年金費用	729,881	646,141
繰延税金資産	912	3,144
その他	191,104	202,774
貸倒引当金	△769	—
投資その他の資産合計	1,405,272	1,563,291
固定資産合計	8,273,772	8,433,603
資産合計	19,610,147	19,773,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	400,940	311,947
未払法人税等	183,365	259,597
賞与引当金	336,401	298,055
その他	622,349	502,632
流動負債合計	1,543,056	1,372,233
固定負債		
役員退職慰労引当金	83,446	110,800
繰延税金負債	284,168	260,016
その他	272,973	285,157
固定負債合計	640,587	655,973
負債合計	2,183,644	2,028,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,881	3,936,881
利益剰余金	11,069,462	11,235,951
自己株式	△761,420	△761,460
株主資本合計	17,544,386	17,710,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,842	41,536
為替換算調整勘定	△132,994	△29,538
その他の包括利益累計額合計	△140,836	11,997
少数株主持分	22,954	22,114
純資産合計	17,426,503	17,744,948
負債純資産合計	19,610,147	19,773,155

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	15,966,936	15,069,819
売上原価	9,909,702	9,933,647
売上総利益	6,057,234	5,136,172
販売費及び一般管理費	4,108,719	4,008,731
営業利益	1,948,514	1,127,441
営業外収益		
受取利息	6,380	4,982
受取配当金	20,287	18,867
為替差益	—	42,557
受取家賃	8,045	7,865
助成金収入	14,820	31,018
雑収入	44,078	42,524
営業外収益合計	93,611	147,815
営業外費用		
支払利息	4,209	5,156
売上割引	81,661	79,313
為替差損	10,594	—
雑損失	3,185	4,184
営業外費用合計	99,651	88,654
経常利益	1,942,474	1,186,602
特別利益		
固定資産売却益	59	166
特別利益合計	59	166
特別損失		
固定資産売却損	460	100
固定資産除却損	9,786	3,608
投資有価証券評価損	3,523	—
関係会社株式評価損	—	37,807
貸倒引当金繰入額	9,161	—
特別損失合計	22,932	41,516
税金等調整前当期純利益	1,919,601	1,145,252
法人税、住民税及び事業税	472,983	513,421
法人税等調整額	79,657	△80,354
法人税等合計	552,641	433,066
少数株主損益調整前当期純利益	1,366,960	712,185
少数株主利益	8,467	610
当期純利益	1,358,492	711,574

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,366,960	712,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,480	49,378
為替換算調整勘定	△16,554	104,973
その他の包括利益合計	△49,034	154,351
包括利益	1,317,925	866,536
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,314,447	864,409
少数株主に係る包括利益	3,478	2,127

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,299,463	3,299,463
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,299,463	3,299,463
資本剰余金		
当期首残高	3,936,881	3,936,881
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,936,881	3,936,881
利益剰余金		
当期首残高	10,187,922	11,069,462
当期変動額		
剰余金の配当	△476,953	△545,085
当期純利益	1,358,492	711,574
当期変動額合計	881,539	166,489
当期末残高	11,069,462	11,235,951
自己株式		
当期首残高	△761,197	△761,420
当期変動額		
自己株式の取得	△222	△39
当期変動額合計	△222	△39
当期末残高	△761,420	△761,460
株主資本合計		
当期首残高	16,663,069	17,544,386
当期変動額		
剰余金の配当	△476,953	△545,085
当期純利益	1,358,492	711,574
自己株式の取得	△222	△39
当期変動額合計	881,316	166,449
当期末残高	17,544,386	17,710,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,638	△7,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,480	49,378
当期変動額合計	△32,480	49,378
当期末残高	△7,842	41,536
為替換算調整勘定		
当期首残高	△121,429	△132,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,565	103,456
当期変動額合計	△11,565	103,456
当期末残高	△132,994	△29,538
少数株主持分		
当期首残高	19,476	22,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,478	△839
当期変動額合計	3,478	△839
当期末残高	22,954	22,114

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,919,601	1,145,252
減価償却費	725,328	797,397
のれん償却額	140,092	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	269	△920
前払年金費用の増減額(△は増加)	50,686	83,740
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△217,115	27,354
その他の引当金の増減額(△は減少)	7	△39,317
受取利息及び受取配当金	△26,667	△23,849
助成金収入	△14,820	△31,018
支払利息	4,209	5,156
売上割引	81,661	79,313
固定資産売却損益(△は益)	401	△65
固定資産除却損	9,786	3,608
投資有価証券評価損益(△は益)	3,523	—
関係会社株式評価損	—	37,807
売上債権の増減額(△は増加)	△40,420	711,187
たな卸資産の増減額(△は増加)	232,330	399,901
仕入債務の増減額(△は減少)	△126,472	△142,152
未払消費税等の増減額(△は減少)	△35,398	△36,636
その他	△31,539	△37,190
小計	2,675,464	2,979,566
利息及び配当金の受取額	23,744	21,113
助成金の受取額	14,820	31,018
利息の支払額	△4,209	△5,113
売上割引の支払額	△80,400	△78,619
法人税等の支払額	△701,575	△446,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,927,844	2,501,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△40,000
有形固定資産の取得による支出	△613,039	△811,125
有形固定資産の売却による収入	1,141	149
投資有価証券の取得による支出	△21,917	△203,066
会員権の取得による支出	—	△10,000
その他	△158,293	△48,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△792,109	△1,112,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△222	△39
配当金の支払額	△475,249	△543,819
少数株主への配当金の支払額	—	△2,966
その他	—	△536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△475,472	△547,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,894	90,292
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	651,367	932,307
現金及び現金同等物の期首残高	3,916,008	4,567,376
現金及び現金同等物の期末残高	4,567,376	5,499,683

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

前連結会計年度において、当社グループの報告セグメントである電気測定器事業は、販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア」の3つを報告セグメントとして開示しておりましたが、当連結会計年度から、単一の報告セグメントに変更しております。

従来、当社、国内子会社及び海外の現地法人は独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりました。このため、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されておりました。

現在、急速に進むグローバル化に対応するため、「グローバルブランドの確立」という重点方針を掲げ、改革に取り組んでおります。その実現のために、世界的に展開する当社グループは、電気測定器という単一の製品群の領域において、開発、製造、販売、修理・校正サービス等を行う有機的一体として機能する単一の組織体であると認識し、当社が主導的にその経営戦略を立案し、最適資源配分を考え、業績評価を行う体制に変更いたしました。

従って、当社グループの報告セグメントである電気測定器事業は単一であり、当連結会計年度から、報告セグメントの記載を省略しております。

なお、報告セグメントに含まれないその他の区分は、当社グループ従業員の福利厚生向上のために、損害保険代理業及び当社所有の厚生施設の管理等を行っており、全セグメントの売上高、利益、資産に占める割合も僅少であるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント(電気測定器事業)				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	米国	アジア	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	13,414,960	678,818	1,797,152	15,890,931	76,005	15,966,936	—	15,966,936
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,555,795	—	—	1,555,795	178,818	1,734,614	△1,734,614	—
計	14,970,756	678,818	1,797,152	17,446,727	254,823	17,701,551	△1,734,614	15,966,936
セグメント利益 又は損失(△)	1,571,268	46,659	238,490	1,856,418	△7,675	1,848,742	99,772	1,948,514
セグメント資産	16,916,079	212,859	824,696	17,953,635	31,162	17,984,798	1,625,349	19,610,147
その他の項目								
減価償却費	704,963	538	12,341	717,843	7,485	725,328	—	725,328
のれんの償却 額	140,092	—	—	140,092	—	140,092	—	140,092
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	755,615	807	36,007	792,430	425	792,855	—	792,855

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業及び不動産管理業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の取引消去によるもの及び全社資産であります。なお、全社資産の金額は2,484,143千円であり、その主なものは親会社での運用資金(定期性預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動試験装置	記録装置	電子測定器	現場測定器	周辺装置他	合計
外部顧客への売上高	2,959,537	2,674,931	5,327,120	3,774,820	1,230,526	15,966,936

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
9,492,445	1,961,690	2,925,633	846,514	392,104	348,548	15,966,936

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) その他アジア …………… 韓国・台湾・インド・東南アジア
- (2) アメリカ …………… 北米・中南米
- (3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ
- (4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動試験装置	記録装置	電子測定器	現場測定器	周辺装置他	合計
外部顧客への売上高	2,236,320	2,536,679	5,095,787	3,808,977	1,392,054	15,069,819

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
9,138,816	1,865,227	2,529,120	831,011	395,999	309,643	15,069,819

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) その他アジア …………… 韓国・台湾・インド・東南アジア
- (2) アメリカ …………… 北米・中南米
- (3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ
- (4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電計株式会社	1,596,105	電気測定器事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント(電気測定器事業)				その他	全社・消去	合計
	日本	米国	アジア	計			
当期償却額	140,092	—	—	140,092	—	—	140,092
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,277円12銭	1株当たり純資産額	1,300円56銭
1株当たり当期純利益金額	99円69銭	1株当たり当期純利益金額	52円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	17,426,503	17,744,948
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	22,954	22,114
(うち少数株主持分)	(22,954)	(22,114)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	17,403,549	17,722,833
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	13,627,132	13,627,102

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益 (千円)	1,358,492	711,574
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,358,492	711,574
期中平均株式数 (株)	13,627,179	13,627,124

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,283,662	5,989,594
受取手形	162,063	46,957
売掛金	2,464,000	1,896,861
商品及び製品	225,867	208,671
仕掛品	1,012,981	545,687
原材料及び貯蔵品	1,060,493	1,181,100
前払費用	14,453	19,275
繰延税金資産	159,584	209,446
未収入金	60,464	64,931
その他	20,841	41,997
貸倒引当金	△525	△388
流動資産合計	10,463,888	10,204,136
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,714,439	7,836,993
減価償却累計額	△3,899,510	△4,099,231
建物(純額)	3,814,929	3,737,762
構築物	1,150,032	1,164,252
減価償却累計額	△866,237	△908,411
構築物(純額)	283,794	255,840
機械及び装置	963,611	924,738
減価償却累計額	△731,728	△785,056
機械及び装置(純額)	231,882	139,681
車両運搬具	114,731	116,685
減価償却累計額	△95,966	△94,504
車両運搬具(純額)	18,765	22,181
工具、器具及び備品	4,348,803	4,681,488
減価償却累計額	△3,987,744	△4,175,059
工具、器具及び備品(純額)	361,059	506,429
土地	1,796,890	1,796,890
建設仮勘定	30,000	1,900
有形固定資産合計	6,537,321	6,460,686
無形固定資産		
ソフトウェア	254,333	216,277
電話加入権	3,241	3,241
無形固定資産合計	257,574	219,518

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	484,143	444,216
関係会社株式	502,249	1,090,114
出資金	160	160
前払年金費用	729,881	646,141
破産更生債権等	769	—
長期前払費用	45,680	36,521
敷金及び保証金	70,215	65,032
会員権	55,840	65,840
その他	6,070	6,445
貸倒引当金	△769	—
投資その他の資産合計	1,894,240	2,354,471
固定資産合計	8,689,135	9,034,675
資産合計	19,153,024	19,238,812
負債の部		
流動負債		
買掛金	399,183	315,954
未払金	102,709	26,408
未払法人税等	145,352	218,393
未払消費税等	30,863	1,037
未払費用	328,176	301,655
前受金	4,574	6,283
預り金	115,494	118,531
賞与引当金	314,354	278,617
その他	4,360	9,973
流動負債合計	1,445,069	1,276,855
固定負債		
役員退職慰労引当金	79,800	110,800
繰延税金負債	282,521	258,117
長期預り保証金	272,773	281,814
その他	—	3,142
固定負債合計	635,095	653,874
負債合計	2,080,164	1,930,729

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金		
資本準備金	3,936,873	3,936,873
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	3,936,881	3,936,881
利益剰余金		
利益準備金	505,000	505,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	3,562	3,241
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	5,597,216	5,783,420
利益剰余金合計	10,605,778	10,791,661
自己株式	△761,420	△761,460
株主資本合計	17,080,702	17,266,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,842	41,536
評価・換算差額等合計	△7,842	41,536
純資産合計	17,072,859	17,308,082
負債純資産合計	19,153,024	19,238,812

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	14,621,706	13,743,655
売上原価		
製品期首たな卸高	373,596	225,867
当期製品製造原価	9,549,969	9,740,494
合計	9,923,565	9,966,361
他勘定振替高	93,573	143,618
製品期末たな卸高	225,867	208,671
製品売上原価	9,604,124	9,614,071
売上総利益	5,017,581	4,129,583
販売費及び一般管理費	3,558,365	3,375,299
営業利益	1,459,216	754,284
営業外収益		
受取利息	1,962	1,553
受取配当金	220,903	295,236
為替差益	—	31,033
受取家賃	27,717	16,453
受取賃貸料	4,862	5,067
受取手数料	17,990	11,478
助成金収入	—	14,547
雑収入	36,568	33,683
営業外収益合計	310,005	409,053
営業外費用		
支払利息	4,053	5,132
売上割引	78,785	76,769
為替差損	12,612	—
雑損失	3,139	4,180
営業外費用合計	98,591	86,082
経常利益	1,670,629	1,077,255
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	8,989	—
固定資産売却益	10	67
特別利益合計	9,000	67
特別損失		
固定資産売却損	460	100
固定資産除却損	9,764	3,485
投資有価証券評価損	3,523	—
関係会社株式評価損	—	37,807
貸倒引当金繰入額	9,161	—
特別損失合計	22,910	41,393
税引前当期純利益	1,656,720	1,035,929
法人税、住民税及び事業税	339,205	391,773
法人税等調整額	113,586	△86,812
法人税等合計	452,792	304,960
当期純利益	1,203,928	730,969

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,299,463	3,299,463
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,299,463	3,299,463
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,936,873	3,936,873
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,936,873	3,936,873
その他資本剰余金		
当期首残高	7	7
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7	7
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	505,000	505,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	505,000	505,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	3,707	3,562
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△145	△320
当期変動額合計	△145	△320
当期末残高	3,562	3,241
別途積立金		
当期首残高	4,500,000	4,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,870,095	5,597,216
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	145	320
剰余金の配当	△476,953	△545,085
当期純利益	1,203,928	730,969
当期変動額合計	727,120	186,204
当期末残高	5,597,216	5,783,420

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
自己株式		
当期首残高	△761,197	△761,420
当期変動額		
自己株式の取得	△222	△39
当期変動額合計	△222	△39
当期末残高	△761,420	△761,460
株主資本合計		
当期首残高	16,353,949	17,080,702
当期変動額		
剰余金の配当	△476,953	△545,085
当期純利益	1,203,928	730,969
自己株式の取得	△222	△39
当期変動額合計	726,752	185,844
当期末残高	17,080,702	17,266,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,638	△7,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,480	49,378
当期変動額合計	△32,480	49,378
当期末残高	△7,842	41,536

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
 - ・ 新任取締役候補
社外取締役 中神靖雄
 - ・ 退任予定取締役
取締役 田口公明 (顧問 就任予定)
 - ・ 新任監査役候補
社外監査役 小川直樹
 - ・ 退任予定監査役
社外監査役 弓場法
- ③ 就任予定日
平成25年2月27日